

# 埼玉県病院局所管事業会計

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 26 年度埼玉県病院事業会計決算

### 2 審査の期間

平成 27 年 8 月 12 日から平成 27 年 9 月 16 日まで

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行われた定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果

### 1 審査意見

平成 26 年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより、現行の民間企業会計原則の考え方が最大限取り入れられ、民間の会計基準に近いものとなった。

その中で減損会計の導入も図られ、固定資産について減損の兆候の有無の判断、減損損失の認識の判定・測定が求められることとなった。具体的には、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態その他将来の経済的便益が著しく減少した状態の場合、固定資産の含み損を解消するための会計上の処理を行うこととされ、また、減損の兆候が認められた場合、減損損失を認識した場合には、決算書類への記載、開示が義務付けられた。

各会計とも保有する固定資産は多額であり、減損の兆候の把握、減損損失の認識・測定を適切に行う必要がある。

### (説明)

#### 1 平成26年度決算における減損

地域整備事業会計で減損の兆候を把握、減損損失認識の判定を行い、133億円の減損損失を計上した。流域下水道事業会計では減損の兆候を把握したが、減損損失の認識には至らなかった。

会計	固定資産の帳簿価額 (26年度末)	①減損の兆候	②減損損失 の認識	③減損損失 の測定
工業用水道事業会計	130億円	—	—	—
水道用水供給事業会計	5,637億円	—	—	—
地域整備事業会計	403億円	兆候あり	認識する	133億円
		対象：秩父みどりが丘工業団地ほかの土地・建物等		
病院事業会計	768億円	—	—	—
流域下水道事業会計	5,408億円	兆候あり	認識しない	—
		対象：さいたま市内の元焼却灰仮置場用地		

## 2 会計基準の見直し

### (1) 主な内容

民間企業会計と同様に、正確な資産状況、損益構造を明らかにすることが見直しの主なポイントとされている。

目的	会計基準の見直し
資産、負債の正確な把握	借入資本金の負債計上
	みなし償却制度の廃止
将来の特定費用、損失の把握	引当金計上の適正化
帳簿価額の適正化	固定資産の減損会計の導入

### (2) 固定資産の減損会計

「減損」とは、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態その他将来の経済的便益が著しく低下した状態をいう。

減損の兆候の把握、減損損失の認識それぞれにつき決算書類への記載、開示が義務付けられた。減損を認識した場合は帳簿価額を減額する会計処理が必要となる。

手順	意義	対応	
		会計処理	決算書類への記載、開示
①減損の兆候	減損が生じている可能性を示す「減損の兆候」があるかどうかを判断する。		減損の兆候が認められた場合、その概要、減損損失を認識しない理由等を注記
②減損損失の認識	減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローと簿価を比較し、簿価を下回る場合に減損損失を認識する。		減損損失を認識した場合、概要、経緯、減損損失金額の内訳等を注記
③減損損失の測定	減損損失を認識すべきとした場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額する。	帳簿価額の減額分を減損損失とする。	

平成26年度病院事業会計は、会計全体の医業収益は過去最高となったが、経常損益は精神医療センターを除く3病院でマイナスである。平成27年度からの埼玉県立病院経営改善アクションプランによると経常損益は当面マイナスとなる見通しであるが、中長期の視点での経営が必要である。

また、患者数の推移を見ると、外来患者数は最近5年間で横ばい若しくは減少傾向にあり、入院患者の病床利用率も精神医療センターを除く3病院で低下傾向にある。この状況を踏まえ、今後、安定的な病院運営に向け、外来患者数の増加や病床利用率の向上などに努める必要がある。

## (説明)

### 1 経常損益

(単位:百万円)

		病院事業	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
決 算	平成26年度	△2,401	△223	△1,729	△629	181
経営改善アクションプラン(27~29年度)	平成27年度	△337	△234	△208	92	13
	平成28年度	△2,554	△774	△303	△1,506	29
	平成29年度	△4,884	△476	△381	△4,050	23

### 2 延外来患者数の推移

(単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
循環器・呼吸器病センター	75,909	76,428	79,316	76,989	73,949
がんセンター	192,031	190,041	190,462	184,591	191,383
小児医療センター	136,382	131,703	128,925	129,072	129,670
精神医療センター	32,847	31,116	29,756	30,465	30,648
合 計	437,169 (100.0)	429,288 (98.2)	428,459 (98.0)	421,117 (96.3)	425,650 (97.4)

### 3 病床利用率の推移

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
循環器・呼吸器病センター	81.4	82.1	82.2	80.2	78.5
がんセンター	89.3	86.6	84.2	73.9	66.3
小児医療センター	77.8	75.3	71.2	77.0	75.0
精神医療センター	56.4	63.3	73.5	78.0	78.6
全 体	79.0	78.9	78.8	76.9	73.0

## 第 3 決算の状況等

### 埼玉県病院事業会計

#### 1 業務の概況

##### (1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

がんセンターでは、平成25年度新病院に移転し、103床増床し503床としたことから、全体の病床数は1,305床となっている。各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要 (平成26年度)

項目 \ 病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積(m <sup>2</sup> )	78,139	201,195	61,432	30,160
建物面積(m <sup>2</sup> )	30,805	68,824	26,941	17,254
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	14	22	17	6
医師定数	53	105	93	25
病床数	319	503	300	183

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床268、結核病床51である。

##### (2) 患者数の動向

入院患者数は、347,795人で前年度に比較して3,237人、0.9%の増加であった。がんセンターでは6.1%、精神医療センターで0.8%増加した。これは、がんセンター新病院の開設などにより、入院患者が増加したことによる。これに対して循環器・呼吸器病センターで2.1%、小児医療センターで2.6%の減となっている。小児医療センターにおいては、平均在院日数が短縮し、延入院患者が減少したことによる。(表2、表3、表4)

(表2) 延入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	26年度	25年度	対前年度比較	
				26-25	%
循環器・呼吸器病センター		91,376	93,334	△1,958	△2.1
がんセンター		121,802	114,846	6,956	6.1
小児医療センター		82,113	84,271	△2,158	△2.6
精神医療センター		52,504	52,107	397	0.8
合 計		347,795	344,558	3,237	0.9

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	26年度	25年度	対前年度比較	
				26-25	%
循環器・呼吸器病センター		250.4	255.7	△5.3	
がんセンター		333.7	314.6		19.1
小児医療センター		225.0	230.9	△5.9	
精神医療センター		143.8	142.8		1.0
合 計		952.9	944.0		8.9

(表4) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度	26年度	25年度	対前年度比較	
				26-25	%
循環器・呼吸器病センター		15.3	14.6		0.7
がんセンター		13.9	14.5	△0.6	
小児医療センター		13.5	14.2	△0.7	
精神医療センター		86.4	89.9	△3.5	

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、425,650人で前年度に比較して4,533人、1.1%の増であった。循環器・呼吸器病センターで3.9%の減、がんセンターで3.7%の増、小児医療センターで0.5%の増、精神医療センターで0.6%の増となっている。(表5、表6)

(表5) 延外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	26年度	25年度	対前年度比較	
				26-25	%
循環器・呼吸器病センター		73,949	76,989	△3,040	△3.9
がんセンター		191,383	184,591	6,792	3.7
小児医療センター		129,670	129,072	598	0.5
精神医療センター		30,648	30,465	183	0.6
合 計		425,650	421,117	4,533	1.1

(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位:人)

病 院	年 度		対前年度比較
	26年度	25年度	26-25
循環器・呼吸器病センター	303.1	315.5	△12.4
がんセンター	784.4	756.5	27.9
小児医療センター	531.4	529.0	2.4
精神医療センター	125.6	124.9	0.7
合 計	1,744.5	1,725.9	18.6

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	50,309,116,000	43,798,847,968	△6,510,268,032
第1項 医業収益	38,810,042,000	33,442,901,621	△5,367,140,379
第2項 医業外収益	10,631,939,000	9,362,245,437	△1,269,693,563
第3項 特別利益	867,135,000	993,700,910	126,565,910

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 病院事業費用	55,085,245,000	48,729,254,541	765,045,428	5,590,945,031
第1項 医業費用	47,365,355,000	44,395,118,333	0	2,970,236,667
第2項 医業外費用	1,013,498,000	760,478,830	0	253,019,170
第3項 特別損失	6,686,392,000	3,573,657,378	765,045,428	2,347,689,194
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000

病院事業収益の決算額は、43,798,847,968円で、予算額を6,510,268,032円下回っている。これは主に、がんセンター等の入院患者数が見込みを下回ったこと等により医業収益において診療報酬が予算に比して減少したことによるものである。

病院事業費用の決算額は、48,729,254,541円であり、5,590,945,031円の不用額を生じている。これは主に、給与費、経費等の執行残である。

特別損失3,573,657,378円は、主にがんセンター旧病院の解体工事費であるが、石綿含有箇所の判明により工事に不測の日数を要したため、地方公営企業法第26条第2項により、765,045,428円の事故繰越を行ったものである。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 資本的収入	12,611,918,940	10,671,346,148	△1,940,572,792
第1項 企業債	10,302,000,000	8,301,000,000	△2,001,000,000
第2項 他会計負担金	1,199,272,000	1,099,976,000	△99,296,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第4項 国庫補助金	23,000,000	31,745,000	8,745,000
第5項 寄附金	1,000	70,000	69,000
第6項 受託金	1,087,644,940	1,215,599,396	127,954,456
第7項 その他収入	0	22,955,752	22,955,752

### 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	16,183,979,959	12,868,642,625	2,693,345,475	621,991,859
第1項 建設改良費	14,128,733,959	10,998,399,135	2,693,345,475	436,989,349
第2項 企業債償還金	2,055,246,000	1,870,243,490	0	185,002,510

資本的収入の決算額は、10,671,346,148円で、建設改良に要する企業債が主なものである。予算額に比べ決算額が減少しているのは、企業債起債対象の工事を繰り越したためである。

資本的支出の決算額は、12,868,642,625円、繰越額2,693,345,475円で、621,991,859円が不用額となっている。

繰越額の主なものはがんセンター新病院建設に係る建設改良費であり、不用額の主なものは建設改良費に係る施設増改築工事費及び資産購入費の入札差金である。

なお、資本的収入額10,671,346,148円と資本的支出額12,868,642,625円との差額2,197,296,477円については、減債積立金587,983,447円及び過年度分損益勘定留保資金1,609,313,030円で補填されている。

## 3 損益計算書

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

### (1) 損 益

病院事業収益は、43,661,996,612円、病院事業費用は、48,559,564,282円で、一般会計からの繰入金8,208,928,000円を計上し、差引き 4,897,567,670円の純損失が生じている。

### (2) 収 益

病院事業収益の43,661,996,612円を前年度と比較すると、4,634,281,897円(11.9%)



の増加となっている。これは主として、医業収益の入院収益が1,609,528,242円（7.5%）増加したことによるものである。

医業外収益は、9,354,870,878円となり、前年度と比較して1,310,143,799円（16.3%）の増加となった。これは主として、みなし償却制度廃止に伴い長期前受金戻入833,013,028円を計上したことによる。

### （3）費用

病院事業費用の48,559,564,282円を、前年度と比較すると、7,673,880,652円（18.8%）の増加となっている。これは主として、がんセンター新病院の減価償却費が増加したことにより、医業費用が3,676,299,827円（9.3%）増加したことによるものである。

また、医業外費用は、2,114,413,692円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費474,397,747円、長期前払消費税勘定償却232,207,083円、主に仕入れに係る消費税である雑損失1,407,808,862円となっている。

## 4 剰余金計算書

### （1）資本金

会計基準見直しに伴い借入資本金を負債に計上したことにより、41,814,501,335円減少した。

### （2）資本剰余金

前年度処分後残高から、資産の無償受入に伴い受贈財産評価額が187,250円、寄附金受入に伴い寄附金が70,000円、一般会計からの繰入金を受入に伴いその他資本剰余金が28,783,000円、それぞれ増加した。

また、みなし償却制度廃止に伴い、受贈財産評価額が246,240,003円、国庫補助金が2,132,574,324円、その他資本剰余金が10,635,493,779円、それぞれ減少した。

### （3）利益剰余金

減債積立金を587,983,447円取り崩し資本的収支の差額の補填に充てた。また、みなし償却制度廃止に伴い生じた未処分利益剰余金7,516,677,388円のうち4,897,567,670円を当年度純損失に、1,724,184,130円を前年度繰越欠損金に充てた。未処理欠損金は解消され、未処分利益剰余金は1,482,909,035円となっている。

## 5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	29,886,286,582	4,967,229,252	1,482,909,035
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	4,967,229,252	(繰越利益剰余金) 1,482,909,035

未処分利益剰余金1,482,909,035円については、すべて繰越利益剰余金とする案としている。

## 6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産総額は、101,970,642,575円であり、前年度と比較して6,032,296,009円（6.3%）増加している。これは主に、小児医療センター新病院の整備によるものである。
- (2) 負債総額は、64,608,076,522円であり、前年度と比較して58,212,955,482円（91.0.3%）増加している。これは主に、新会計基準に基づき、借入資本金を負債に計上したことによるものである。
- (3) 資本総額は、37,362,566,053円であり、前年度と比較して52,180,659,473円（58.3%）減少している。これは新会計基準に基づき、借入資本金を負債に計上したことによるものである。

## 7 その他

### (1) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは860,832,502円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは4,985,276,862円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは6,429,104,110円の増加の結果、資金期末残高は期首に比べて582,994,746円の増加となった。

### (2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー計算書等関連	(重要な非資金取引の内容)
3 貸借対照表等関連	(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用 (2) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の開示	(1) 報告セグメントの概要 (2) 報告セグメントごとの営業収益等
5 リース契約により使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

## 比較損益計算書

### 1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度増減 A－B	対前年度比 A／B
病院事業収益				
1 医業収益	33,356,348,419	30,967,081,536	2,389,266,883	107.7%
（1）入院収益	23,186,705,975	21,577,177,733	1,609,528,242	107.5%
（2）外来収益	8,934,488,620	8,227,516,762	706,971,858	108.6%
（3）その他医業収益	1,235,153,824	1,162,387,041	72,766,783	106.3%
2 医業外収益	9,354,870,878	8,044,727,079	1,310,143,799	116.3%
（1）受取利息配当金	4,146,050	5,876,106	△1,730,056	70.6%
（2）補助金	81,782,128	60,999,730	20,782,398	134.1%
（3）負担金交付金	8,208,928,000	7,807,392,000	401,536,000	105.1%
（4）長期前受金戻入	833,013,028	0	833,013,028	皆増
（5）その他医業外収益	227,001,672	170,459,243	56,542,429	133.2%
3 特別利益	950,777,315	15,906,100	934,871,215	5977.4%
（1）固定資産売却益	0	15,906,100	△15,906,100	皆減
（2）過年度損益修正益	2,529,757	0	2,529,757	皆増
（3）その他特別利益	948,247,558	0	948,247,558	皆増
収益合計	43,661,996,612	39,027,714,715	4,634,281,897	111.9%
病院事業費用				
1 医業費用	42,997,316,419	39,321,016,592	3,676,299,827	109.3%
（1）給与費	20,354,137,864	18,611,380,948	1,742,756,916	109.4%
（2）材料費	11,068,748,791	10,355,050,341	713,698,450	106.9%
（3）経費	6,932,542,201	7,336,857,890	△404,315,689	94.5%
（4）減価償却費	4,215,509,164	2,244,071,909	1,971,437,255	187.9%
（5）資産減耗費	66,203,032	449,378,450	△383,175,418	14.7%
（6）研究研修費	360,175,367	324,277,054	35,898,313	111.1%
2 医業外費用	2,114,413,692	1,554,754,442	559,659,250	136.0%
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	474,397,747	289,645,533	184,752,214	163.8%
（2）長期前払消費税勘定償却	232,207,083	0	232,207,083	皆増
（3）繰延勘定償却	0	405,177,096	△405,177,096	皆減
（4）雑損失	1,407,808,862	859,931,813	547,877,049	163.7%
3 特別損失	3,447,834,171	9,912,596	3,437,921,575	34782.4%
（1）固定資産売却損	0	8,995,478	△8,995,478	皆減
（2）過年度損益修正損	33,830,100	917,118	32,912,982	3688.7%
（3）手当等	1,076,113,051	0	1,076,113,051	皆増
（4）その他特別損失	2,337,891,020	0	2,337,891,020	皆増
費用合計	48,559,564,282	40,885,683,630	7,673,880,652	118.8%
当年度純利益（純損失）	△ 4,897,567,670	△ 1,857,968,915	△ 3,039,598,755	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	△1,724,184,130	0	△ 1,724,184,130	—
その他未処分利益剰余金変動額	8,104,660,835	0	8,104,660,835	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	1,482,909,035	△1,857,968,915	3,340,877,950	—

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度増減 A－B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	8,500,679,459	8,564,305,173	△63,625,714	99.3%
(1) 入院収益	6,930,412,985	6,907,148,964	23,264,021	100.3%
(2) 外来収益	1,415,133,957	1,400,419,356	14,714,601	101.1%
(3) その他医業収益	155,132,517	256,736,853	△101,604,336	60.4%
2 医業外収益	2,026,150,515	1,893,406,561	132,743,954	107.0%
(1) 受取利息配当金	1,299,479	1,733,537	△434,058	75.0%
(2) 補助金	518,000	640,000	△122,000	80.9%
(3) 負担金交付金	1,861,231,663	1,858,622,474	2,609,189	100.1%
(4) 長期前受金戻入	128,723,104	0	128,723,104	皆増
(5) その他医業外収益	34,378,269	32,410,550	1,967,719	106.1%
3 特別利益	96,580,125	0	96,580,125	皆増
(1) 過年度損益修正益	374,160	0	374,160	皆増
(2) その他特別利益	96,205,965	0	96,205,965	皆増
収 益 合 計	10,623,410,099	10,457,711,734	165,698,365	101.6%
病院事業費用				
1 医業費用	10,203,057,759	9,824,339,570	378,718,189	103.9%
(1) 給与費	4,636,614,571	4,406,514,046	230,100,525	105.2%
(2) 材料費	3,101,233,347	2,962,645,424	138,587,923	104.7%
(3) 経費	1,629,681,809	1,697,540,824	△67,859,015	96.0%
(4) 減価償却費	757,582,525	579,123,040	178,459,485	130.8%
(5) 資産減耗費	17,217,940	127,591,139	△110,373,199	13.5%
(6) 研究研修費	60,727,567	50,925,097	9,802,470	119.2%
2 医業外費用	547,166,619	553,132,077	△5,965,458	98.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	151,901,200	165,081,852	△13,180,652	92.0%
(2) 長期前払消費税勘定償却	29,368,811	0	29,368,811	皆増
(3) 繰延勘定償却	0	163,551,565	△163,551,565	皆減
(4) 雑損失	365,896,608	224,498,660	141,397,948	163.0%
3 特別損失	262,760,077	229,280	262,530,797	114602.3%
(1) 過年度損益修正損	0	229,280	△229,280	皆減
(2) 手当等	257,391,899	0	257,391,899	皆増
(3) その他特別損失	5,368,178	0	5,368,178	皆増
費 用 合 計	11,012,984,455	10,377,700,927	635,283,528	106.1%
当年度純利益（純損失）	△389,574,356	80,010,807	△469,585,163	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	△504,484,197	△646,578,004	142,093,807	—
その他未処分利益剰余金変動額	2,543,107,818	0	2,543,107,818	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	1,649,049,265	△566,567,197	2,215,616,462	—

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度増減 A－B	対前年度比 A／B
病院事業収益				
1 医業収益	13,550,982,590	11,792,060,506	1,758,922,084	114.9%
(1) 入院収益	7,463,793,276	6,580,695,031	883,098,245	113.4%
(2) 外来収益	5,263,526,988	4,602,513,432	661,013,556	114.4%
(3) その他医業収益	823,662,326	608,852,043	214,810,283	135.3%
2 医業外収益	3,596,076,412	2,629,866,196	966,210,216	136.7%
(1) 受取利息配当金	1,643,549	2,379,324	△735,775	69.1%
(2) 補助金	17,785,000	14,805,000	2,980,000	120.1%
(3) 負担金交付金	3,011,930,337	2,517,969,526	493,960,811	119.6%
(4) 長期前受金戻入	416,663,492	0	416,663,492	皆増
(5) その他医業外収益	148,054,034	94,712,346	53,341,688	156.3%
3 特別利益	243,188,699	15,906,100	227,282,599	1528.9%
(1) 固定資産売却益	0	15,906,100	△15,906,100	皆減
(2) 過年度損益修正益	2,119,316	0	2,119,316	皆増
(3) その他特別利益	241,069,383	0	241,069,383	皆増
収 益 合 計	17,390,247,701	14,437,832,802	2,952,414,899	120.4%
病院事業費用				
1 医業費用	17,830,148,284	15,705,221,089	2,124,927,195	113.5%
(1) 給与費	7,356,020,272	6,812,912,863	543,107,409	108.0%
(2) 材料費	4,803,245,821	4,336,106,993	467,138,828	110.8%
(3) 経費	2,906,461,896	3,284,664,035	△378,202,139	88.5%
(4) 減価償却費	2,504,358,508	880,406,851	1,623,951,657	284.5%
(5) 資産減耗費	36,791,832	191,778,771	△154,986,939	19.2%
(6) 研究研修費	223,269,955	199,351,576	23,918,379	112.0%
2 医業外費用	1,045,998,554	626,042,262	419,956,292	167.1%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	274,376,104	72,233,419	202,142,685	379.8%
(2) 長期前払消費税勘定償却	149,128,632	0	149,128,632	皆増
(3) 繰延勘定償却	0	183,318,856	△183,318,856	皆減
(4) 雑損失	622,493,818	370,489,987	252,003,831	168.0%
3 特別損失	2,167,319,929	9,224,756	2,158,095,173	23494.6%
(1) 固定資産売却損	0	8,995,478	△8,995,478	皆減
(2) 過年度損益修正損	31,164,000	229,278	30,934,722	13592.2%
(3) 手当等	386,633,087	0	386,633,087	皆増
(4) その他特別損失	1,749,522,842	0	1,749,522,842	皆増
費 用 合 計	21,043,466,767	16,340,488,107	4,702,978,660	128.8%
当年度純利益（純損失）	△3,653,219,066	△1,902,655,305	△1,750,563,761	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	△484,602,838	1,407,900,682	△1,892,503,520	—
その他未処分利益剰余金変動額	2,422,280,282	0	2,422,280,282	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	△1,715,541,622	△494,754,623	△1,220,786,999	—

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度増減 A－B	対前年度比 A／B
病院事業収益				
1 医業収益	9,272,460,380	8,738,439,035	534,021,345	106.1%
(1) 入院収益	7,007,761,823	6,449,453,030	558,308,793	108.7%
(2) 外来収益	2,062,100,209	2,047,166,483	14,933,726	100.7%
(3) その他医業収益	202,598,348	241,819,522	△39,221,174	83.8%
2 医業外収益	2,440,578,256	2,295,340,987	145,237,269	106.3%
(1) 受取利息配当金	1,054,701	1,593,018	△538,317	66.2%
(2) 補助金	61,305,000	42,469,000	18,836,000	144.4%
(3) 負担金交付金	2,183,768,000	2,214,902,000	△31,134,000	98.6%
(4) 長期前受金戻入	156,807,051	0	156,807,051	皆増
(5) その他医業外収益	37,643,504	36,376,969	1,266,535	103.5%
3 特別利益	607,788,019	0	607,788,019	皆増
(1) その他特別利益	607,788,019	0	607,788,019	皆増
収 益 合 計	12,320,826,655	11,033,780,022	1,287,046,633	111.7%
病院事業費用				
1 医業費用	11,903,339,236	10,967,971,458	935,367,778	108.5%
(1) 給与費	6,221,059,587	5,430,574,853	790,484,734	114.6%
(2) 材料費	3,042,141,857	2,936,898,450	105,243,407	103.6%
(3) 経費	1,884,185,689	1,834,744,710	49,440,979	102.7%
(4) 減価償却費	686,139,075	575,472,315	110,666,760	119.2%
(5) 資産減耗費	5,072,397	125,916,324	△120,843,927	4.0%
(6) 研究研修費	64,740,631	64,364,806	375,825	100.6%
2 医業外費用	438,926,813	303,835,067	135,091,746	144.5%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,212,422	34,676,680	△1,464,258	95.8%
(2) 長期前払消費税勘定償却	30,158,705	0	30,158,705	皆増
(3) 繰延勘定償却	0	34,066,660	△34,066,660	皆減
(4) 雑損失	375,555,686	235,091,727	140,463,959	159.7%
3 特別損失	895,219,068	229,280	894,989,788	390448.0%
(1) 過年度損益修正損	2,666,100	229,280	2,436,820	1162.8%
(2) 手当等	309,552,968	0	309,552,968	皆増
(3) その他特別損失	583,000,000	0	583,000,000	皆増
費 用 合 計	13,237,485,117	11,272,035,805	1,965,449,312	117.4%
当年度純利益（純損失）	△916,658,462	△238,255,783	△678,402,679	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	191,358,759	368,064,542	△176,705,783	—
その他未処分利益剰余金変動額	2,162,952,562	0	2,162,952,562	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	1,437,652,859	129,808,759	1,307,844,100	—

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	2,032,225,990	1,872,276,822	159,949,168	108.5%
(1) 入院収益	1,784,737,891	1,639,880,708	144,857,183	108.8%
(2) 外来収益	193,727,466	177,417,491	16,309,975	109.2%
(3) その他医業収益	53,760,633	54,978,623	△1,217,990	97.8%
2 医業外収益	1,292,065,695	1,226,113,335	65,952,360	105.4%
(1) 受取利息配当金	148,321	170,227	△21,906	87.1%
(2) 補助金	2,174,128	3,085,730	△911,602	70.5%
(3) 負担金交付金	1,151,998,000	1,215,898,000	△63,900,000	94.7%
(4) 長期前受金戻入	130,819,381	0	130,819,381	皆増
(5) その他医業外収益	6,925,865	6,959,378	△33,513	99.5%
3 特別利益	3,220,472	0	3,220,472	皆増
(1) 過年度損益修正益	36,281	0	36,281	皆増
(2) その他特別利益	3,184,191	0	3,184,191	皆増
収 益 合 計	3,327,512,157	3,098,390,157	229,122,000	107.4%
病院事業費用				
1 医業費用	3,060,771,140	2,823,484,475	237,286,665	108.4%
(1) 給与費	2,140,443,434	1,961,379,186	179,064,248	109.1%
(2) 材料費	122,127,766	119,399,474	2,728,292	102.3%
(3) 経費	512,212,807	519,908,321	△7,695,514	98.5%
(4) 減価償却費	267,429,056	209,069,703	58,359,353	127.9%
(5) 資産減耗費	7,120,863	4,092,216	3,028,647	174.0%
(6) 研究研修費	11,437,214	9,635,575	1,801,639	118.7%
2 医業外費用	82,321,706	71,745,036	10,576,670	114.7%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,908,021	17,653,582	△2,745,561	84.4%
(2) 長期前払消費税勘定償却	23,550,935	0	23,550,935	皆増
(3) 繰延勘定償却	0	24,240,015	△24,240,015	皆減
(4) 雑損失	43,862,750	29,851,439	14,011,311	146.9%
3 特別損失	122,535,097	229,280	122,305,817	53443.4%
(1) 過年度損益修正損	0	229,280	△229,280	皆減
(2) 手当等	122,535,097	0	122,535,097	皆増
費 用 合 計	3,265,627,943	2,895,458,791	370,169,152	112.8%
当年度純利益(純損失)	61,884,214	202,931,366	△141,047,152	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△926,455,854	△1,129,387,220	202,931,366	—
その他未処分利益剰余金変動額	976,320,173	0	976,320,173	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	111,748,533	△926,455,854	1,038,204,387	—

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
資 産	1 固定資産	76,822,187,461	70,574,512,301	6,247,675,160	108.9%
	(1) 有形固定資産	74,026,092,504	70,564,943,239	3,461,149,265	104.9%
	イ 土地	7,199,105,102	7,199,105,102	0	100.0%
	ロ 建物	38,755,825,882	39,545,088,753	△789,262,871	98.0%
	ハ 構築物	3,045,949,902	3,310,101,282	△264,151,380	92.0%
	ニ 器械備品	9,623,043,884	10,993,071,941	△1,370,028,057	87.5%
	ホ 車両	8,697,353	10,837,793	△2,140,440	80.3%
	ヘ リース資産	88,740,000	0	88,740,000	皆増
	ト 建設仮勘定	15,293,240,381	9,495,248,368	5,797,992,013	161.1%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	562,366,921	9,569,062	552,797,859	5876.9%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	0	100.0%
	ロ ソフトウェア	552,797,859	0	552,797,859	皆増
	ハ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	(3) 投資その他の資産	2,233,728,036	0	2,233,728,036	皆増
	イ 長期前払消費税	2,233,728,036	0	2,233,728,036	皆増
	2 流動資産	25,148,455,114	22,795,392,106	2,353,063,008	110.3%
	(1) 現金預金	17,606,744,256	17,023,749,510	582,994,746	103.4%
	(2) 未収金	7,377,220,875	5,546,996,186	1,830,224,689	133.0%
	(3) 貯蔵品	161,856,012	195,332,535	△33,476,523	82.9%
(4) 前払費用	2,521,175	1,313,875	1,207,300	191.9%	
(5) 前払金	112,796	0	112,796	皆増	
(6) その他流動資産	0	28,000,000	△28,000,000	皆減	
3 繰延勘定	0	2,568,442,159	△2,568,442,159	皆減	
(1) 開発費	0	840,636,831	△840,636,831	皆減	
(2) 控除対象外消費税額	0	1,727,805,328	△1,727,805,328	皆減	
資 産 合 計	101,970,642,575	95,938,346,566	6,032,296,009	106.3%	
負 債 及 び 資 本	1 固定負債	48,435,924,761	1,776,903,518	46,659,021,243	2725.9%
	(1) 企業債	46,362,230,252	0	46,362,230,252	皆増
	イ 建設改良費の財源に充てるための企業債	46,362,230,252	0	46,362,230,252	皆増
	(2) リース債務	76,010,400	0	76,010,400	皆増
	(3) 引当金	1,997,684,109	1,776,903,518	220,780,591	112.4%
	イ 退職給付引当金	1,997,684,109	1,539,770,142	457,913,967	129.7%
	ロ 修繕引当金	0	237,133,376	△237,133,376	皆減
	2 流動負債	11,511,289,959	4,618,217,522	6,893,072,437	249.3%
	(1) 企業債	1,883,027,593	0	1,883,027,593	皆増
	イ 建設改良費の財源に充てるための企業債	1,883,027,593	0	1,883,027,593	皆増
	(2) リース債務	19,828,800	0	19,828,800	皆増
	(3) 未払金	8,185,238,470	4,340,069,215	3,845,169,255	188.6%
	(4) 引当金	1,200,212,635	0	1,200,212,635	皆増
	イ 賞与引当金	1,200,212,635	0	1,200,212,635	皆増
	(5) その他流動負債	222,982,461	278,148,307	△55,165,846	80.2%
	3 繰延収益	4,660,861,802	0	4,660,861,802	皆増
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	91,885,514	0	91,885,514	皆増
	(2) 国庫補助金長期前受金	1,840,799,775	0	1,840,799,775	皆増
	(3) 他会計補助金長期前受金	24,363,180	0	24,363,180	皆増
	(4) 他会計負担金長期前受金	2,703,813,333	0	2,703,813,333	皆増
負 債 合 計	64,608,076,522	6,395,121,040	58,212,955,482	1010.3%	
資 本	1 資本金	29,886,286,582	71,700,787,917	△41,814,501,335	41.7%
	(1) 資本金	29,886,286,582	29,886,286,582	0	100.0%
	(2) 借入資本金	0	41,814,501,335	△41,814,501,335	皆減
	イ 企業債	0	41,814,501,335	△41,814,501,335	皆減
	2 剰余金	7,476,279,471	17,842,437,609	△10,366,158,138	41.9%
	(1) 資本剰余金	4,967,229,252	18,086,281,893	△13,119,052,641	27.5%
	イ 受贈財産評価額	417,565,948	727,403,486	△309,837,538	57.4%
	ロ 寄附金	510,000	440,000	70,000	115.9%
	ハ 国庫補助金	304,182,221	2,436,756,545	△2,132,574,324	12.5%
	ニ その他資本剰余金	4,244,971,083	14,921,681,862	△10,676,710,779	28.4%
	(2) 利益剰余金	2,509,050,219	△243,844,284	2,752,894,503	-1029.0%
	イ 減債積立金	1,026,141,184	1,614,124,631	△587,983,447	63.6%
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,482,909,035	△1,857,968,915	3,340,877,950	-79.8%
	資 本 合 計	37,362,566,053	89,543,225,526	△52,180,659,473	41.7%
負 債 資 本 合 計	101,970,642,575	95,938,346,566	6,032,296,009	106.3%	



キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
単年度純利益 (△は純損失)	△ 4,897,567,670
減価償却費	4,215,509,164
資産減耗費	57,442,030
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 488,223,059
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	457,913,967
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 237,133,376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,176,839,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,826,216
長期前受金戻入額	△ 833,013,028
過年度損益修正益	△ 2,119,316
過年度損益修正損	31,164,000
その他特別利益	△ 174,814,182
その他特別損失	766,767,238
受取利息及び受取配当金	△ 4,146,050
支払利息及び企業債取扱諸費	474,397,747
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,390,235,340
未払金の増減額 (△は減少)	433,821,204
たな卸し資産の増減額 (△は増加)	33,476,523
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 1,207,300
前払金の増減額 (△は増加)	△ 112,796
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28,000,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 55,165,846
小計	△ 390,580,805
利息及び配当金の受取額	4,146,050
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 474,397,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 860,832,502
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,402,063,262
無形固定資産の取得による支出	△ 4,071,600
国庫補助金等による収入	320,812,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,099,976,000
寄附金による収入	70,000
受託金による収入	435,877,928
受託金を財源とした支出	△ 435,877,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,985,276,862
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,301,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,870,243,490
リース債務の返済による支出	△ 1,652,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,429,104,110
資金増加額 (又は減少額)	582,994,746
資金期首残高	17,023,749,510
資金期末残高	17,606,744,256

# 埼玉県下水道局所管事業会計

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 26 年度埼玉県流域下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成 27 年 8 月 12 日から平成 27 年 9 月 16 日まで

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果

### 1 審査意見

平成 26 年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより、現行の民間企業会計原則の考え方が最大限取り入れられ、民間の会計基準に近いものとなった。

その中で減損会計の導入も図られ、固定資産について減損の兆候の有無の判断、減損損失の認識の判定・測定が求められることとなった。具体的には、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態その他将来の経済的便益が著しく減少した状態の場合、固定資産の含み損を解消するための会計上の処理を行うこととされ、また、減損の兆候が認められた場合、減損損失を認識した場合には、決算書類への記載、開示が義務付けられた。

各会計とも保有する固定資産は多額であり、減損の兆候の把握、減損損失の認識・測定を適切に行う必要がある。

### (説明)

#### 1 平成26年度決算における減損

地域整備事業会計で減損の兆候を把握、減損損失認識の判定を行い、133億円の減損損失を計上した。流域下水道事業会計では減損の兆候を把握したが、減損損失の認識には至らなかった。

会計	固定資産の帳簿価額 (26年度末)	①減損の兆候	②減損損失 の認識	③減損損失 の測定
工業用水道事業会計	130億円	—	—	—
水道用水供給事業会計	5,637億円	—	—	—
地域整備事業会計	403億円	兆候あり 対象：秩父みどりが丘工業団地ほかの土地・建物等	認識する	133億円
病院事業会計	768億円	—	—	—
流域下水道事業会計	5,408億円	兆候あり 対象：さいたま市内の元焼却灰仮置場用地	認識しない	—

## 2 会計基準の見直し

### (1) 主な内容

民間企業会計と同様に、正確な資産状況、損益構造を明らかにすることが見直しの主なポイントとされている。

目的	会計基準の見直し
資産、負債の正確な把握	借入資本金の負債計上
	みなし償却制度の廃止
将来の特定費用、損失の把握	引当金計上の適正化
帳簿価額の適正化	固定資産の減損会計の導入

### (2) 固定資産の減損会計

「減損」とは、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態その他将来の経済的便益が著しく低下した状態をいう。

減損の兆候の把握、減損損失の認識それぞれにつき決算書類への記載、開示が義務付けられた。減損を認識した場合は帳簿価額を減額する会計処理が必要となる。

手順	意義	対応	
		会計処理	決算書類への記載、開示
①減損の兆候	減損が生じている可能性を示す「減損の兆候」があるかどうかを判断する。	帳簿価額の減額分を減損損失とする。	減損の兆候が認められた場合、その概要、減損損失を認識しない理由等を注記
②減損損失の認識	減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローと簿価を比較し、簿価を下回る場合に減損損失を認識する。		減損損失を認識した場合、概要、経緯、減損損失金額の内訳等を注記
③減損損失の測定	減損損失を認識すべきとした場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額する。		

### 第 3 決算の状況等

#### 埼玉県流域下水道事業会計

##### 1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

平成26年度の年間総処理水量は、646,682千 $m^3$ で、前年度に比べ12,501千 $m^3$ 、2.0%増加した。

(表1) 流域の概要

(平成27年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) $m^3$ /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	1,070,400	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	223,750	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	751,810	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	628,770	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	75,000	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,152	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	26年度	25年度	$\frac{26年度}{25年度} \times 100$
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月 1日		—
法適用年月日	平成22年 4月 1日		—
処理能力[日最大](m <sup>3</sup> /日)	2,807,482	2,728,292	102.9%
管渠延長(千m)	438	438	100.0%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> )	646,682	634,181	102.0%

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 事業収益	49,164,912,000	49,002,800,959	△162,111,041
第1項 営業収益	28,723,829,000	28,223,322,909	△500,506,091
第2項 営業外収益	20,098,352,000	20,436,747,770	338,395,770
第3項 特別利益	342,731,000	342,730,280	△720

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	49,271,682,133	48,061,795,989	4,400,050	1,205,486,094
第1項 営業費用	47,042,347,160	45,918,785,188	4,400,050	1,119,161,922
第2項 営業外費用	2,097,274,973	2,076,526,165	0	20,748,808
第3項 特別損失	71,060,000	66,484,636	0	4,575,364
第4項 予 備 費	61,000,000	0	0	61,000,000

事業収益の決算額は49,002,800,959円で、予算額を162,111,041円下回っている。これは、主に維持管理負担金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費の決算額は48,061,795,989円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による4,400,050円の事故繰越を行っており、1,205,486,094円の不用額を生じた。この不用額は、主に処理場費や管渠費等の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 資本的収入	27,346,191,075	18,812,137,731	△8,534,053,344
第1項 建設補助金	16,487,445,075	10,486,090,715	△6,001,354,360
第2項 建設負担金	3,602,156,000	3,533,222,000	△68,934,000
第3項 企業債	6,274,000,000	3,818,000,000	△2,456,000,000
第4項 他会計出資金	773,753,000	765,011,369	△8,741,631
第5項 他会計補助金	200,932,000	201,783,212	851,212
第6項 固定資産売却代金	1,000	44,140	43,140
第7項 雑収入	7,904,000	7,986,295	82,295

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	34,334,539,841	23,724,816,793	10,321,571,487	288,151,561
第1項 建設改良費	28,093,978,841	17,484,255,979	10,321,571,487	288,151,375
第2項 企業債償還金	6,240,561,000	6,240,560,814	0	186

資本的収入の決算額は18,812,137,731円で、建設補助金が主な収入である。

資本的支出の決算額は23,724,816,793円、翌年度繰越額は10,321,571,487円で、288,151,561円が不用額となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,861,524,167円を除く）が資本的支出額に不足する額6,774,203,229円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額124,041,813円、繰越工事資金1,947,863,806円、減債積立金207,355,001円、建設改良積立金18,550,160円、過年度分損益勘定留保資金350,716,974円及び当年度分損益勘定留保資金4,125,675,475円で補填されている。

### 3 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	26,552,762,791	27,652,582,064	△1,099,819,273	96.0
維持管理負担金	21,618,049,649	22,868,158,871	△1,250,109,222	94.5
他会計補助金	4,834,985,458	4,689,825,241	145,160,217	103.1
その他営業収益	99,727,684	94,597,952	5,129,732	105.4
営業費用	44,285,087,268	26,828,752,671	17,456,334,597	165.1
管渠費	771,405,294	866,848,932	△95,443,638	89.0
ポンプ場費	1,843,810,909	2,125,400,643	△281,589,734	86.8
処理場費	17,353,979,657	17,849,437,964	△495,458,307	97.2
雨水幹線管理費	62,522,021	31,932,422	30,589,599	195.8
再生水事業管理費	117,809,426	76,509,980	41,299,446	154.0
総係費	1,023,173,134	990,179,273	32,993,861	103.3
維持管理負担金返還金	0	158,493,285	△158,493,285	皆減
減価償却費	22,756,447,218	4,504,922,829	18,251,524,389	505.1
資産減耗費	355,939,609	225,027,343	130,912,266	158.2
営業利益(損失)	△17,732,324,477	823,829,393	△18,556,153,870	—
営業外収益	20,375,086,813	2,427,633,073	17,947,453,740	839.3
受取利息及び配当金	2,488,791	5,056,836	△2,568,045	49.2
他会計補助金	1,691,810,121	1,837,926,550	△146,116,429	92.0
受託工事収益	159,789,830	578,147,317	△418,357,487	27.6
長期前受金戻入	18,519,885,020	0	18,519,885,020	皆増
雑収益	1,113,051	6,502,370	△5,389,319	17.1
営業外費用	2,102,044,823	2,641,316,155	△539,271,332	79.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1,904,329,499	2,042,406,377	△138,076,878	93.2
受託工事費	159,789,830	578,147,317	△418,357,487	27.6
雑支出	37,925,494	20,762,461	17,163,033	182.7
経常利益	540,717,513	610,146,311	△69,428,798	88.6
特別利益	342,730,280	239,957,647	102,772,633	142.8
その他特別利益	342,730,280	239,975,647	102,772,633	142.8
特別損失	66,484,636	3,384,120,862	△3,317,636,226	2.0
過年度損益修正損	0	3,384,120,862	△3,384,120,862	皆減
手当等	66,484,636	0	66,484,636	皆増
当年度純利益(損失)	816,963,157	△2,534,016,904	3,350,980,061	—
前年度繰越利益剰余金	4,368,684,865	3,580,860,540	787,824,325	122.0
その他未処分利益剰余金変動額	318,792,798	0	318,792,798	皆増
負担金返還積立金取崩額	0	3,243,760,000	△3,243,760,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	5,504,440,820	4,290,603,636	1,213,837,184	128.3



(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が、前年度に比べ1,250,109,222円減少したため、営業収益全体では前年度と比較して1,099,819,273円（4.0%）減少した。

(2) 営業費用

新会計基準により、補助金等により取得した固定資産のみなし償却制度が廃止されたため、減価償却費が22,756,447,218円と前年度に比べ約5倍に増加した。

この結果、営業費用全体では前年度と比較して17,456,334,597円（65.1%）増加した。

(3) 営業外収益

補助金等により取得した固定資産の減価償却費分を長期前受金戻入として営業外収益に計上したことにより、営業外収益全体では前年度と比較して17,947,453,740円（739.3%）増加した。

(4) 営業外費用

主に受託工事費が、前年度に比べ418,357,487円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して539,271,332円（20.4%）減少した。

(5) 特別利益

東京電力原子力発電所事故による損害賠償金342,730,280円の受入額である。

(6) 当年度純利益

当年度純利益816,963,157円を計上し、その結果、当年度未処分利益剰余金が、5,504,440,820円となった。

## 4 剰余金計算書

(1) 資本金

新会計基準により借入資本金を負債に計上することとなったため、資本金は前年度と比べ80,889,473,365円減少し、4,631,926,565円となった。

(2) 資本剰余金

新会計基準により資本剰余金に計上されていた補助金等を負債に計上することとなったため、資本剰余金は前年度と比べ458,892,141,221円減少し、67,699,806,292円となった。

(3) 利益剰余金

減債積立金を207,355,001円、建設改良積立金18,550,160円を取崩し、同額を未処分利益剰余金として増加させている。また、新会計基準によるみなし償却制度の廃止に伴い、未処分利益剰余金を92,887,637円増額したほか、当年度純利益である816,963,157円を増額し、利益剰余金は5,504,440,820円となった。

## 5 剰余金処分計算書（案）

（単位:円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,631,926,565	67,699,806,292	5,504,440,820
議会の議決による処分額	318,792,798	0	△568,501,228
資本金の増加	318,792,798	0	△318,792,798
減債積立金の積立	0	0	△ 213,592,250
建設改良積立金の積立	0	0	△ 36,116,180
処分後残高	4,950,719,363	67,699,806,292	(繰越利益剰余金) 4,935,939,592

### （1）資本金の増加

当年度未処分利益剰余金から318,792,798円を資本金に振り替える案としている。

### （2）減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に213,592,250円、建設改良積立金に36,116,180円、積み立てる案としている。

## 6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	540,802,239,530	621,698,049,854	△80,895,810,324	87.0
有形固定資産	540,716,142,830	621,611,953,154	△80,895,810,324	87.0
土地	65,742,337,858	65,742,337,858	0	100.0
建物	34,243,982,775	41,150,213,332	△6,906,230,557	83.2
構築物	316,251,490,320	347,724,273,407	△31,472,783,087	90.9
機械及び装置	77,570,515,722	108,134,113,780	△30,563,598,058	71.7
車両運搬具	23,990,583	39,266,231	△15,275,648	61.1
工具、器具及び備品	63,578,336	53,327,166	10,251,170	119.2
建設仮勘定	46,820,247,236	58,768,421,380	△11,948,174,144	79.7
無形固定資産	1,726,700	1,726,700	0	100.0
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	17,623,445,611	23,422,702,396	△5,799,256,785	75.2
現金預金	11,959,199,753	16,572,917,907	△4,613,718,154	72.2
未収金	5,664,245,858	6,849,784,489	△1,185,538,631	82.7
資産合計	558,425,685,141	645,120,752,250	△86,695,067,109	86.6

(単位:円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	83,908,956,326	16,125,340,808	67,783,615,518	520.4
企業債	83,494,426,438	11,988,850,000	71,505,576,438	696.4
引当金	414,529,888	4,136,490,808	△3,721,960,920	10.0
退職給付引当金	414,529,888	336,490,808	78,039,080	123.2
(修繕引当金)	0	3,800,000,000	△3,800,000,000	皆減
流動負債	17,647,811,511	12,591,460,363	5,056,351,148	140.2
企業債	7,726,347,482	0	7,726,347,482	皆増
未払金	5,145,821,492	10,859,800,049	△5,713,978,557	47.4
維持管理負担金繰越金	793,953,196	1,623,234,196	△829,281,000	48.9
引当金	3,872,536,816	0	3,872,536,816	皆増
賞与引当金	72,536,816	0	72,536,816	皆増
修繕引当金	3,800,000,000	0	3,800,000,000	皆増
その他流動負債	109,152,525	108,426,118	726,407	100.7
繰延収益	379,032,743,627	0	379,032,743,627	皆増
国庫補助金長期前受金	274,469,950,844	0	274,469,950,844	皆増
工事負担金長期前受金	98,784,380,602	0	98,784,380,602	皆増
受贈財産評価額長期前受金	4,880,691,028	0	4,880,691,028	皆増
他会計補助金長期前受金	897,721,153	0	897,721,153	皆増
負債合計	480,589,511,464	28,716,801,171	451,872,710,293	1,673.5
資本金	4,631,926,565	85,521,399,930	△80,889,473,365	5.4
(自己資本金)	4,631,926,565	3,866,915,196	765,011,369	119.8
(借入資本金)	0	81,654,484,734	△81,654,484,734	皆減
(企業債)	0	81,654,484,734	△81,654,484,734	皆減
剰余金	73,204,247,112	530,882,551,149	△457,678,304,037	13.8
資本剰余金	67,699,806,292	526,591,947,513	△458,892,141,221	12.9
国庫補助金	36,923,970,625	370,025,468,676	△333,101,498,051	10.0
工事負担金	12,650,033,146	131,190,101,507	△118,540,068,361	9.6
受贈財産評価額	2,888,790,874	9,306,007,520	△6,417,216,646	31.0
他会計補助金	0	833,358,163	△833,358,163	皆減
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	5,504,440,820	4,290,603,636	1,213,837,184	128.3
当年度未処分利益剰余金	5,504,440,820	4,290,603,636	1,213,837,184	128.3
資本合計	77,836,173,677	616,403,951,079	△538,567,777,402	12.6
負債資本合計	558,425,685,141	645,120,752,250	△86,695,067,109	86.6

- (1) 資産総額は558,425,685,141円であり、前年度と比較して86,695,067,109円（13.4%）減少している。これは主に、構築物、機械及び装置等の固定資産について、新会計基準によるみなし償却制度の廃止に伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度の経過措置として、当初から当該補助金等が収益化された状態になるよう移行処理を行ったことによるものである。
- (2) 負債総額は480,589,511,464円であり、前年度と比較して451,872,710,293円（1,573.5%）増加している。これは主に新会計基準により、従来資本に計上されていた企業債及び償却資産に係る補助金等を負債に計上することとなったことによるものである。
- (3) 資本総額は77,836,173,677円であり、前年度と比較して538,567,777,402円（87.4%）減少している。これは、上記（2）のとおり会計基準の変更によるものである。

## 7 その他

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	816,963,157
減価償却費	22,756,447,218
資産減耗費	355,939,609
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78,039,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,275,758
長期前受金戻入額	△18,519,885,020
受取利息及び受取配当金	△2,488,791
支払利息及び企業債取扱諸費	1,904,329,499
雑支出	133,812
その他特別利益	△342,730,280
未収金の増減額(△は増加)	1,093,923,011
未払金の増減額(△は減少)	△1,365,106,926
維持管理負担金繰越金の増減額(△は減少)	△829,281,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	726,407
小計	5,991,285,534
利息及び配当金の受取額	2,488,791
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,904,329,499
損害賠償金の受取額	342,730,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,432,175,106
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,850,332,891
有形固定資産の売却による収入	41,980
国庫補助金等による収入	13,160,590,661
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	199,993,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,489,706,435
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,818,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,240,560,814
他会計からの出資による収入	866,373,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,556,186,825
資金増加額(又は減少額)	△4,613,718,154
資金期首残高	16,572,917,907
資金期末残高	11,959,199,753

キャッシュ・フロー計算書は新会計基準により、当年度から新たに導入されたものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは4,432,175,106円の増加、一方、投資活動によるキャッシュ・フローは7,489,706,435円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローも1,556,186,825円減少した。

これにより、当年度の資金減少額は4,613,718,154円となるが、期首残高16,572,917,907円を加えると、当年度の資金期末残高は11,959,199,753円となっている。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条の規定に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 固定資産の減価償却の方法 (2) 引当金の計上方法 (3) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用 (2) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の開示	(セグメント情報なし)
5 減損損失	(1) 減損の兆候について (2) 認められた減損の兆候 (3) 減損損失を認識するに至らなかった理由
6 リース契約により使用する固定資産	(1) リース会計に係る特例措置 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
7 その他	(1) 引当金の取崩し